

特別寄稿

これからの日本経済、 そして私たちの 暮らしとお金

少子高齢化、グローバル化など日本経済は大きな変化の中にあります。こうした変化は、私たちの日々の生活にも影響します。読者の皆さまからいただくお便りでも、最近の金融・経済の動きなどをわかりやすく解説して欲しいとお声が増えていました。そこで、今回は、さまざまな方面で活躍されている伊藤元重先生に「これからの日本経済、そして私たちの暮らしとお金」と題して特別に寄稿していただきました。



伊藤 元重

東京大学大学院経済学研究科 教授
総合研究開発機構 (NIRA) 理事長

経済産業省 産業構造審議会 新産業構造部会 部会長／財務省 関税・外国為替等審議会 会長／公正取引委員会 独占禁止懇話会 会長

著書に『入門経済学』（日本評論社、1版1988年、2版2001年、3版2009年）『ゼミナール国際経済入門』（日本経済新聞社、1版1989年、2版1996年、3版2005年）『ビジネス・エコノミクス』（日本経済新聞社2004年）『ゼミナール現代経済入門』（日本経済新聞社2011年）など多数

金融・経済の変化を 見る力を磨く

経済リテラシーとか金融リテラシーという言い方がある。経済や金融の動きについてある程度の知識と理解力を持つておくことである。リテラシーとは本来は文字の読み書きができることを意味する。それを拡張解釈して、ITリテラシー、健康リテラシー、法律リテラシーなどの言い方をするところがある。それぞれ、IT(情報通信技術)をある程度使いこなす能力、健康や医療についての知識を持つていること、法律について無知ではないこと、といったような意味である。

複雑になった現代社会では、こうしたさまざまなリテラシーを、国民の多くが持つておくことが必要になってくる。昔の単純な社会であれば、読み書きソロバンでよかったのかもしれないが。

そうした中で、金融リテラシーや経済リテラシーは重要である。私たちの生活は日々さまざまなリスクに直面している。また、経済や金融の

知識があれば、より快適な生活ができるかもしれない。そして何よりも、自分や自分の家族の生活を守るためにも、金融や経済の知識は必要である。政府による政策への意見をきちっと持つていく国民が多ければ、正しい政策が行われる可能性も高くなる。

今の日本経済は大きな変化の中にある。20世紀の後半、人口が増え続けてきた日本であったが、少子高齢化で今後は人口減少と高齢化がさらに進んでいく。年金・医療・介護などの社会保障の制度もそれに合わせて変化をせざるをえない。こうした変化はどのような形であるべきか、そしてそうした変化が自分たちの生活にどのような影響を及ぼすのか知る必要がある。

変化は高齢化だけではない。中国をはじめとする近隣のアジア諸国が急速な成長をとげ、グローバル化が進展していくことで、日本国内の産業構造や雇用の姿も大きな影響を受けている。こうした変化は私たちの日々の生活にもさまざまな影響を及ぼす存在である。その影響は、よい方向にも悪い方向にも向かいうるものである。どうせ影響を受けるので

あれば、正しい方向での影響を受けるような社会や個人の取り組みが必要である。

遠い将来を見れば 分かりやすい

足もとの複雑な経済の状況を見ると、これから日本経済でどのような変化が起きるのか非常に見えにくい。しかし遠い将来に視点を移せば、日本経済の向かっていく方向は分かりやすいし、私たちがどのような対応をすればよいのかも明らかだろう。

たとえば、いま大きな話題になっている税と社会保障の改革についてはどう考えればよいだろうか。これから高齢者がどんどん増える。高齢者の方が若者よりも病気にかかりやすく、医療費は確実に増えていくだろう。また、高齢者が増えるほど、そして多くの人の寿命が長くなるほど、生涯でみた年金支払額の総額は増えていかざるをえない。今の高齢化のスピードを考えれば、こうした医療や介護や年金の財政負担が大変な勢いで増えていくことは間違いない。

常識的に考えても、こうした状況に対応するためにできることは二つしかない。医療・年金・介護などの社会保障の制度を抜本的に見直し、可能な部分については公的負担をカットすること、つまり国民の負担を増やすことだ。そしてもう一つは、増税をして社会保障費に回していくことだ。その一方だけでは十分ではないだろうから、増税と社会保障の見直しの両方が必要となる。そうした財政健全化を怠れば、今のギリシヤで分かるように、経済は大変なことになる。

高齢化対応には時間がかかる。団塊の世代が引退しはじめている現在、年金の負担が増えている。しかし、医療費についていえば団塊の世代が75歳を超えるようになる2025年以降にもっと深刻になるだろう。日本の高齢化は時間のかかる長いプロセスである。だから、高齢化への対応策についてもこれからずっと続く。そうした長期の調整を考えれば、年金の支給開始年齢が引き上げられていくこと、経済力のある高齢者には医療費の個人負担を増やしてもらうこと、そして消費税を少しずつ引

き上げていくことが必要となるだろう。すべてをすぐにやるということではなく、5年、10年、15年と時間をかけて少しずつ対応していくということだろう。私たちはこうした大きな流れをしつかりと受け止めて、自分や家族の将来に備えなくては行けない。「こんなはずではなかった」ということがないように人生設計をしなくては行けない。

少し長い時間での経済の大きな変化として、もう一つ重要なものがある。アジア経済の成長とグローバル化の進展である。日本が成長を続けたとしても、いずれはアジアに日本よりも大きな国が三つできると言われる。すでに日本より大きくなった中国に、インドとASEAN(東南アジア諸国連合)である。ただし、ASEANは正確には国ではなく、地域連合である。

日本はこれらの国々とますます深い関係を持つことになるし、グローバル化の進展の中でアジアの成長のメリットを受けることもできるだろう。こうした流れを日本に有利なものとするためには、日本は積極的に市場を開放していかなければならない。

自由貿易協定や経済連携協定を積極的に締結し、人、モノ、カネ、企業、情報など、さまざまな面で国境をこえた結びつきを強めることが求められる。

昨年、TPP(環太平洋経済連携)の交渉に参加すべきか否かで、国内で大きな論争となった。農業者の人々が市場開放を警戒するのは理解できる。しかし、国を閉ざしては、日本はじり貧になるばかりである。足もとでの困難はいろいろあるかもしれないが、方向としては市場を開放し、海外との連携を高めていくしかない。それなしに、日本の経済社会を活性化する道はないのだ。

国民の判断が 日本の将来を決める

ある政治家が次のように言っていたそうだ。「日本には国民の意見が大きく割れる問題がある。たとえば、数年以内に消費税を上げること賛成か反対かと聞いたら、意見はまっ二つに割れるだろう。どんなに議論を尽くしても、賛成か反対のどちら

かに収束することはない。TPPへ参加するか否かでも、国論が二分された。この問題についても、どんなに論議を尽くしたとしても賛成か反対のどちらかにまとまることはない。政治の重要な役割は、こうした意見の割れる問題について政治的な決断をし、そして国民の判断を仰ぐということだ。」

最後は選挙で多数決でしか決められない問題もある。賛成とも反対とも決めかねて問題を先送りしてはいけない問題もある。これまで日本はあまりに多くの問題を先送りしてきた。それが今の日本経済の閉塞感の背景にある。

ここで重要になるのは、国民の判断の質である。国民の多くがしっかりとした見識をもって正しい判断をすれば、日本がおかしな方向に行くことはない。しかし、耳当たりのよい話や声の大きな政治家の声に踊らされて、社会を破滅させる方向の選択を国民がするようであってはならない。残念ながら、多くの国でポピュリズム（大衆迎合）が横行し、社会や経済が劣化していった。日本でそうしたことを起こさないためには、

経済や政治を見る国民の目が確かではなくてはいけない。その意味でも経済リテラシーが重要であるのだ。

基本は将来への投資と分散

ハーバード大学のビジネススクールの名物教授が、ビジネススクールを卒業する学生に次のような話をしたそうだ。「ハーバードのビジネススクールを出る人は、普通の人よりも頭はよいはずだ。しかし、卒業から何十年もたつてみると、離婚や家庭破綻や自殺など、どう考えても人生に失敗したように見える人が多い。なぜだろう。おそらく大学でしっかり投資の理論を学ばなかったからかもしれない」と。

若いときにはキャリアアップに燃えている。このレポートを今晩中に仕上げれば、あるいはこのプレゼンテーションをもう少し改善すれば、ということでも毎日遅くまで仕事をす。週末も仕事に出る。それでは伴侶や家族はたまったものではない。家庭は次第に壊れていく。最後には取

り返しのつかないことになることも少なくない。自分にとつて人生で本当に大切なことは、家族と楽しい人生を過ごすことであるはずだ。そのためには、毎日家族いっしょに過ごす時間を確保するという、「将来への投資」をしっかりとしておく必要がある。

家族を犠牲にしてレポートをもう一本読むことより、家族と一緒にご飯をする方がはるかに投資の価値は高いはずだ。ただ、レポートを読むという投資の効果は明日にも出てくるかもしれないが、家族との時間を大切にするとつて出てくるものだ。頭が切れるといわれるハーバードの卒業生でも、どうしても投資の短期的利益に目を奪われ判断を誤る。

なかなか含蓄の深い言葉である。目先の利益に目をくらまされてはいけない。長期的な投資にこそ、本当の利益が生まれるというものだ。人生はすべて投資である。メタボから糖尿病になることがないよう、食事に気をつけて運動も心がける。将来のキャリアアップを可能にするために勉強する。人生を通じてつきあえる友人をしっかりと作るために、とき

には自分の時間を犠牲にしても、その友だちのために時間を使う。投資は決して辛いものではない。勉強することには喜びもあるし、友だちと時間を過ごすことは楽しいものだ。

資産運用における投資も同じような面がある。株式や投資信託に投資すると、どうしても目先の収益が気になる。あるいはこの資産に投資すればすぐに儲かる、などという怪しい勧誘についで乗ってしまう人もいるかもしれない。投資の収益は重要ではある。しかし、高いリターンを求めようとすれば、それなりのリスクが伴うことになる。大切なことは手取り早くもうけを出すことではなく、長い人生を心豊かに過ごすことである。長期の投資という点を意識することは、人生において重要であるのだ。

よく聞く話であるが、新興国への投資は利益が高いと投資する人がいる。たしかに新興国は成長のスピードが速いので、新興国がらみの投資は高い利益を上げる可能性がある。だからといって、インドや中国関連の投資をすれば、すぐにでも高い利益を上げられると期待するのはおかし

い。新興国への投資は高いリターンの可能性もあるが、同時にリスクも大きい。5年、10年で見れば高いリターンを上げられるかもしれないが、1年後、あるいは2年後に思わぬ危機に見舞われることがないとは言えないからだ。

投資運用には、分散投資という視点が必要である。すべての投資にはリスクがあるので、できるだけ分散投資することで、何が起きても全体でバランスをとるのだ。円高になるか円安になるか分からないし、株もいつ値が上がるのか、いつ値が下がるのかを読むのは困難だ。不動産価格も高くなる時もあれば、下落の時もある。金利もいつまでも超低金利が続くという保証もない。市場の大口といわれる金融機関の人たちでも、株や為替でしばしば読み誤る。誰にも将来を予想することはできない。

市場がどちらに動いても困らないようにすることがリスク分散の基本である。投資の重要性とリスク分散ということを深く理解するようになることが、金融リテラシーを高めるための第一歩といえるのかもしれない。

特別寄稿

これからの 日本経済、 そして私たちの 暮らしとお金